

「ネットワーク FDI」の質的転換

—「販売・調達ボックス・ダイアグラム」の拡張モデルを中心に—

關 智一（立教大学）

研究目的：

本報告では、対外直接投資（Foreign Direct Investment, FDI）の分析手法の一つである、Baldwin & Okubo（2014）の「販売・調達ボックス・ダイアグラム（sales sourcing box diagram）」における「ネットワーク FDI（Networked FDI）」概念について、日系製造業現地法人を対象とした実証分析から、従来の「直接投資と輸出の代替（FDI & trade increasingly substitutes）」とは異なる解釈を試みる。すなわち、「ネットワーク FDI」の「質的転換」の解明である。

方法：

近年の日系製造業現地法人による、北米・アジア・欧州での「最終財の現地での販売比率」および「中間財の現地での調達比率」の多様化を明らかにすべく、「販売・調達ボックス・ダイアグラム」に「ハーフィンダール・ハーシュマン指数（Herfindahl-Hirschman Index, HHI）」を援用した、新たな拡張モデルによる分析を試みる。経済産業省「海外事業活動基本調査」のデータより、日系製造業現地法人の「販売・調達の構成比率」を対象に HHI を算出し、その時系列推移から「ネットワーク FDI」の「質的転換」を定量化する。

内容：

従来の「販売・調達ボックス・ダイアグラム」による分析では、「最終財の現地での販売比率」及び「中間財の現地での調達比率」が示されることで、その逆数として「本国から海外子会社への最終財の輸出減少」及び「本国から海外子会社への中間財の輸出減少」が、それぞれ類推されてきた。すなわち、これまで「ネットワーク FDI」とは、「本国と外国だけの2国の理論モデル」によって解釈されてきたことを意味する。

これに対し、多様化する「販売・調達」の構成比率を反映した「ネットワーク FDI」の実態を解釈するためには、「本国」と「外国」（＝ホスト国）に加えて「第3国」をも視野に入れた、HHI を援用した拡張モデルによる分析が有効である。近年の日系製造業現地法人を対象とした分析結果からは、「販売・調達」の構成比率の HHI が一律に低減しつつあることが確認された。

#### 結論：

こうした販売・調達先の分散化傾向からは、従来とは異なった「ネットワーク FDI」の解釈が可能となる。たとえば、日系製造業現地法人によるアジアでの「ネットワーク FDI」とは、これまで販売・調達ともに「現地比率」の上昇を、その特徴として解釈されてきた。またそれは、「純水平的 FDI (pure horizontal FDI)」を目指す「ネットワーク FDI」像として受け止められてきた。同じく、日系製造業現地法人による北米での「ネットワーク FDI」とは、これまで販売・調達先ともに「現地比率」の低下をその特徴として解釈されてきた。またそれは、「純水平的 FDI」から引き返す「ネットワーク FDI」像として受け止められてきた。

しかし、本報告での拡張モデルによって明らかにされた販売・調達先の分散化傾向は、「国際的なサプライチェーンの一部」としての「ネットワーク FDI」が、その固有の機能をより強化しつつある証左として受け止めることができる。リスクヘッジなどから出発した販売・調達先の分散化の流れが、結果的に多様な販売・調達先の情報集積を可能とするなど、従来までの「純水平的 FDI」との関係性のなかで解釈されてきた「ネットワーク FDI」からの、いわば「質的転換」として解釈することができる。

#### 参考資料

- Baldwin, R. and Toshihiro, O., (2014), “Networked FDI: Sales and sourcing patterns of Japanese foreign affiliates,” *The World Economy*, 37(8), pp.1051-1080.
- 大久保敏弘 (2016)「海外直接投資概念の再整理—新しい FDI の分析手法と概念：『ネットワーク FDI』」木村福成・大久保敏弘・安藤光代・松浦寿幸・早川和伸『東アジア生産ネットワークと経済統合』慶應義塾大学出版会, pp.111-147.
- 關智一 (2021)「FDI 分析手法としての『売上・仕入比率ボックス』の限界と応用」国際ビジネス研究学会 第 104 回関東部会報告資料